

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	若年人材確保事業	コード	9102
-------	----------	-----	------

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	花岡 潤
--------	----	-------	----	-------	-----	------

3 事業概要	目的体系	基本目標	人が集い、にぎわいと活力あふれるまち		
		政 策	働く環境の充実	施 策	働く環境の充実
		予算科目	若年人材確保事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	就職を希望する若年者と岡谷市内の企業を対象に、雇用の安定と人材育成のために、若年者を岡谷市へ就職させることを目的とする。		
目的	対象者	就職活動をしている若年者（大学生、高校生等）	
	意 図	若年者（主に新卒）の就職促進と企業の人材確保支援	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
若年人材確保事業として岡谷労務対策協議会、商工会議所と連携し各種事業を行なった。			
○おやか就活サークル 3回開催18名			
○大学訪問事業 関東方面 30校、中京方面 7校訪問			
○新入社員励会 参加者156名			
○教職員事業所視察会 視察企業6社 参加者12名			
○保護者向け就職セミナー 参加者7名			
○新入社員研修 参加者20名			
○諏訪地域合同企業説明会（2020対象計2回、2021対象計2回） 参加企業計323社（うち市内81社）参加者計215人			
○インターンシップ促進補助金の実施 33社 318,000円			
○中学生キャリア教育支援 市内3中学校2年生263名			
○産業諏訪圏工業メッセ見学 岡谷工業高校195名（2年生）			
○人材確保セミナー 85名			
前年度の課題への対応	様々な若年人材確保対策を県内外に広く周知し、実施した。 新たに新入社員向け研修を開催し定着化を図った。また、若者相談事業等を継続し、離転職防止に努めた。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	雇用開拓提供の実施数			単位	回
実績値	26	40	41		
* 指標の説明	大学等訪問数及び説明会開催数				
② 成果指標（指標名）	市内企業への就職数			単位	人
目標値	153	154	154	156	
実績値	154	136	156		
達成度	100.7%	88.3%	101.3%		
* 指標の説明	市内企業の採用数（新入社員励会参加者数）				
* 目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	1,849,200	2,593,342	2,882,146	4,169,000
経常経費	1,849,200	2,593,342	2,882,146	4,169,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
正規職員の人数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
③ 合計コスト(①+②)	6,649,200	7,393,342	7,682,146	8,969,000
前年度比		111.2%	103.9%	116.8%
財源	6,649,200	6,842,342	7,682,146	8,969,000
一般財源				
内訳	0	551,000	0	0
特定財源				
* 特定財源の説明 若年人材確保事業に対する元気づくり支援金				
④ 活動一単位あたりコスト	255,738	184,834	187,369	
前年度比		72.3%	101.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
岡谷労務対策協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,423,000	1,423,000	1,423,000	1,423,000
インターンシップ促進補助金	件数	32	30	33	26
	金額	324,000	318,000	318,000	480,000
採用活動応援補助金	件数				4
	金額				1,200,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,747,000	1,741,000	1,741,000	3,103,000
	割合	94.47%	67.13%	60.41%	74.43%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比	114.7%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度	101.3%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏を始めとした大手企業の採用活動の早期化や学生の大手志向など状況下における市内企業への若年人材確保支援策。 ○市内企業における若年者の定着化（早期離職防止）。
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> ○継続的に大学訪問、説明会等を行い地域の企業周知 ○保護者向けの就職事情の周知活動強化 ○企業の枠を越えた新入社員の交流機会の提供
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---